

# (11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

大阪府島本町

人口	30,678	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,506	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	16.81	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.9	%
歳入総額	11,548,584	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	11,319,352	千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2	
実質収支	50,915	千円	(年度毎)	H26 V-2 H27 V-2	
標準財政規模	6,372,609	千円			
地方債現在高	10,937,557	千円			

◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一の基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<b>有形固定資産減価償却率</b> 有形固定資産減価償却率 [-]	類似団体内順位 -/-	全国平均 55.6	大阪府平均 54.3	<b>債務償還可能年数</b> 債務償還可能年数 [-]	全国平均 22.9	大阪府平均 0.0
固定資産台帳整備中・未整備	有形固定資産減価償却率の分析欄		財務書類作成中・未作成		債務償還可能年数の分析欄	

## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移	分析欄																														
固定資産台帳整備中・未整備	(参考) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td></td> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td></td> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> </tbody> </table>		H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/		有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/		有形固定資産減価償却率	/	/	/	/
	H23	H24	H25	H26	H27																										
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/																										
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/																										
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/																										
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/																										

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移	分析欄																																																												
	実質公債費比率については、積極的な公共施設の整備に努めてきたために町債残高や公共下水道事業特別会計への公債費繰出が類似団体と比較して多いものの、償還が進んでおりその差は縮まっている。 将来負担比率については、上記のように町債残高や公債費繰出が多いものの、基準財政需要額に算入されるものが多いこと、また、都市計画税を課税していることや、基金残高が比較的多いことなどから、将来負担額に対する財源が多く、類似団体に比して低い数値となっている。 今後は学校耐震化事業などの町債にかかる公債費の増加が見込まれるが、利率の状況を勘案し、基金の取り崩しと起債の抑制のバランスを見極めつつ、公債費負担の軽減に努める。																																																												
(参考)	(参考)																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td></td> <td>実質公債費比率</td> <td>11.4</td> <td>10.5</td> <td>9.3</td> <td>7.9</td> </tr> <tr> <td>類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>40.2</td> <td>30.7</td> <td>22.3</td> <td>20.3</td> </tr> <tr> <td></td> <td>実質公債費比率</td> <td>10.1</td> <td>9.2</td> <td>8.5</td> <td>7.7</td> </tr> </tbody> </table>		H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-		実質公債費比率	11.4	10.5	9.3	7.9	類似団体内平均値	将来負担比率	40.2	30.7	22.3	20.3		実質公債費比率	10.1	9.2	8.5	7.7	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td></td> <td>実質公債費比率</td> <td>11.4</td> <td>10.5</td> <td>9.3</td> <td>7.9</td> </tr> <tr> <td>類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>40.2</td> <td>30.7</td> <td>22.3</td> <td>20.3</td> </tr> <tr> <td></td> <td>実質公債費比率</td> <td>10.1</td> <td>9.2</td> <td>8.5</td> <td>7.7</td> </tr> </tbody> </table>		H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-		実質公債費比率	11.4	10.5	9.3	7.9	類似団体内平均値	将来負担比率	40.2	30.7	22.3	20.3		実質公債費比率	10.1	9.2	8.5	7.7
	H23	H24	H25	H26	H27																																																								
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-																																																								
	実質公債費比率	11.4	10.5	9.3	7.9																																																								
類似団体内平均値	将来負担比率	40.2	30.7	22.3	20.3																																																								
	実質公債費比率	10.1	9.2	8.5	7.7																																																								
	H23	H24	H25	H26	H27																																																								
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-																																																								
	実質公債費比率	11.4	10.5	9.3	7.9																																																								
類似団体内平均値	将来負担比率	40.2	30.7	22.3	20.3																																																								
	実質公債費比率	10.1	9.2	8.5	7.7																																																								

# (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

大阪府島本町

人口	30,678	人(H26.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	30,606	人(H26.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%
面積	16.81	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	6.9	%
歳入総額	11,548,684	千円	得支負担比率	-	%
歳出総額	11,319,362	千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2	
実収取支	50,915	千円	(年度毎)	H26 V-2 H27 V-2	
標準財政規模	6,372,609	千円			
地方債残高	10,937,557	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

## (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

大阪府島本町

人	口	30,678	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人		30,506	人(H28.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%
面積	積	16.81	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	6.9	%
歳入総額		11,548,584	千円	得未負担比率	-	%
歳出総額		11,319,352	千円	市町村類型	H23 V-2	H24 V-2
実収収支		50,915	千円	(年度毎)	H26 V-2	H27 V-2
標準財政規模		6,372,609	千円			
地方債残高		10,937,557	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄